



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学

コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216

四半期報告書提出予定日 2021年11月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,961	13.7	1,969	69.6	2,529	93.8	3,503	207.5
2021年3月期第2四半期	7,003	9.6	1,161	7.7	1,305	3.7	1,139	29.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,992百万円 (ー%) 2021年3月期第2四半期 △1,507百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	84.15	ー
2021年3月期第2四半期	27.36	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	36,785	18,059	48.8	430.97
2021年3月期	36,972	15,838	42.6	377.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,942百万円 2021年3月期 15,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
2022年3月期	ー	0.00			
2022年3月期 (予想)			ー	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	15.2	3,800	50.2	4,600	26.2	4,900	33.8	117.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	41,632,400株	2021年3月期	41,632,400株
2022年3月期2Q	361株	2021年3月期	358株
2022年3月期2Q	41,632,041株	2021年3月期2Q	41,632,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕5ページ(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと効率化を目指してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）に外部委託するアウトソーシングの動きが引き続き拡大しており、コロナ禍でその流れは加速しています。また、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の研究開発に加えて、抗体医薬、核酸医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療などの新規創薬モダリティの研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントが第一に当社を指名してくれる存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,961百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて957百万円（13.7%）の増加となりました。

営業利益は1,969百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて807百万円（69.6%）の増加、経常利益は2,529百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,224百万円（93.8%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に特別利益1,360百万円を計上したこともあり3,503百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2,364百万円（207.5%）の増加となりました。

当社グループの従業員数は、2021年9月30日現在で1,005名（2021年3月末比19人増）です。なお、当社の女性従業員比率は50.5%となっております。

当社グループのセグメント別の経営成績およびSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる前臨床試験を受託する前臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。

前臨床事業は、当第2四半期連結累計期間も好調に推移しました。前臨床試験のリードタイムの短縮を実現し、品質の高い最終試験報告書を提供するという製薬企業における利益最大化につながる、当社独自の“時間的価値創出”の取り組みが成果を表してきたことや、当社が構築している「自社グループ内での大型実験動物繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増していること、2019年4月から開始している大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移していること等により、当第2四半期連結累計期間における受注高は11,074百万円と前年同期に比べて3,529百万円（46.8%）と大幅な増加となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高の受注高を記録しました。当第2四半期連結累計期間における海外からの受注高も2,555百万円と欧米からの受注がけん引役となり前年同期比104.4%増と大幅に伸び、海外受注高比率は23.5%（前年同期は16.6%）となりました。

臨床事業については、米国に本拠を置くグローバルCROであるPPD社と合弁会社・株式会社新日本科学PPD（以下 新日本科学PPD）を設立し事業を展開しております。新日本科学PPDは、PPD社が獲得した国際共同治験（グローバル試験）の日本国内での実施を主力事業としており、受注は順調に推移しています。新日本科学PPDは持分法適用関連会社（現在の当社持分比率40%）であることから営業外収益の項目で「持分法による投資利益」として計上されます。新日本科学PPDの当第2四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は404百万円（前年同期は411百万円）となっております。

CRO事業の売上高は、7,638百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ921百万円（13.7%）の増加となりました。同事業の営業利益は、2,377百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ836百万円（54.3%）と大幅増加になりました。好調な受注と豊富な受注残高を背景に試験室は高稼働となり売上高総利益率が改善したことに加え、内部業務プロセスのイノベーションによる経費節減により販売管理費はほぼ横ばいにとどまったことから同事業の営業利益率は31.1%となり、前年同期を8.2%ポイント上回りました。

なお、CRO事業の売上高と営業利益には新日本科学PPDによる収益が反映されていません。参考までにCRO事業の営業利益2,377百万円に新日本科学PPDの当第2四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」404百万円を加えると2,781百万円であり、売上高比36.4%の利益率となります。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ（TR：Translational Research）とは、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、前臨床試験や臨床試験を行うことで付加価値を高めて事業化へつなげる研究開発のことです。当社のトラン

スレーショナル リサーチ事業（以下 TR事業）では、1998年以来、薬物の鼻粘膜吸収性を高める独自の経鼻投与基盤技術やデバイスを応用した創薬を行う一方、薬物の脳移行性をコントロールする独自の送達技術を研究開発中です。

当第2四半期連結累計期間は、当社の経鼻投与基盤技術を応用し経鼻偏頭痛治療薬の開発を米国で行っているSatsuma Pharmaceuticals, Inc.（カリフォルニア州；以下 Satsuma社）及び経鼻神経変性疾患レスキュー薬の臨床開発を目的に2020年10月に設立した株式会社SNLD（以下 SNLD社）の開発支援等に取り組みました。米国ナスダック市場の上場企業であるSatsuma社は改良を施した経鼻デバイスを用いた、新たな第Ⅲ相臨床試験を実施しており、2021年7月に患者への投与が開始されました。また、当社の100%子会社であるSNLD社は、2021年度中の第Ⅰ相臨床試験の開始を間近に計画しており準備を進めております。同時に、さらなる経鼻ワクチンを含む新規経鼻ポートフォリオ創生を実践しております。

そうした中、TR事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は計上されず（前第2四半期連結累計期間：売上高4百万円）、営業損失は334百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失311百万円）となりました。

③ メディポリス事業

当社は鹿児島県指宿市の高台に103万坪（3,400,000㎡）の広大な敷地（メディポリス指宿）を保有しており、この自然資本（約9割が森林）を活用して、環境に配慮した社会的事業として地熱発電事業と、人々の健康の実現（Wellbeing）をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚（シラスウナギ）の人工種苗生産研究に取り組んでいる水産事業を行っております。

地熱発電事業はホテルで浴用に使用している温泉泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電について2023年3月期中の稼働に向けた開発に着手しています。また2021年9月にメディポリス指宿の敷地内において大気中の二酸化炭素を回収し、地中深くに貯留するCCS（Carbon dioxide Capture and Storage）に関して九州大学と共同研究を開始しております。ホスピタリティ事業は、ホテルの一部を改装・増築し、2020年12月よりヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」として運営を開始しております。これに伴いまして、従来の「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」につきましては、中長期滞在特化型施設としての運営を開始しております。

メディポリス事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、地熱発電事業は1,500kW級のバイナリー型地熱発電所を稼働し全量を売電しており収益に貢献していますが、新型コロナウイルス感染拡大でホテル宿泊施設において低水準な稼働率が続いていることや水産事業の研究開発を進めたことから、売上高は260百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ8百万円（3.0%）の減少となり、営業損失は11百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失15百万円）となりました。

SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、創業以来の当社理念「環境・生命・人材を大切にする会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて業界のリーディングカンパニーであると自覚して取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、2021年8月27日に取締役会の諮問機関として「SDGs委員会」を設置しました。当社社外取締役の戸谷圭子氏を委員長として毎月活発な議論を行っております。その成果として作成したサステナビリティレポートおよび各種ESGポリシーを自社WEBサイト上の専用ページ（<https://www.snbl.co.jp/esg/>）に開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円(0.5%)減少し、36,785百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ794百万円(5.4%)減少して13,985百万円となりました。固定資産は、投資有価証券のうち持分法適用関連会社株式が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ607百万円(2.7%)増加して22,799百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,407百万円(11.4%)減少し、18,725百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ885百万円(7.4%)減少して11,030百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,522百万円(16.5%)減少して7,695百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,503百万円計上し、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどでその他有価証券評価差額金が715百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,220百万円(14.0%)増加し、18,059百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて877百万円(12.0%)減少して、6,402百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,574百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて554百万円(54.4%)の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,905百万円、減価償却費560百万円、持分法投資利益385百万円、売上債権の減少額518百万円及び法人税等の支払額676百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は380百万円(前第2四半期連結累計期間:332百万円の使用)となりました。

主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,084百万円、有形固定資産の取得による支出696百万円及び貸付金の回収による収入342百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,921百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2,443百万円(511.5%)の増加となりました。

主な内訳は、長期借入の返済による支出1,998百万円及び配当金の支払いによる支出825百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月21日に公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、2021年5月10日付け「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表の通期連結業績予想を以下の通り修正いたしました。

【連結業績予想の修正】

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	15,982	2,550	3,200	3,900	93.67
今回修正予想 (B)	17,400	3,800	4,600	4,900	117.69
増減額 (B-A)	+1,418	+1,250	+1,400	+1,000	
増減率 (%)	+8.9	+49.0	+43.8	+25.6	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	15,110	2,529	3,645	3,661	87.95

CRO事業で前臨床事業の受注高が当初計画を大幅に上回って推移していることが上方修正の主因です。詳しくは10月21日に公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【前臨床事業の受注の推移】

	2020年3月期 第2四半期実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 第2四半期実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 第2四半期実績
受注高 (百万円)	6,013	13,194	7,544	15,271	11,074
受注残高 (百万円)	11,198	11,299	12,542	13,275	17,086

【ご参考】

	2020年3月期 第2四半期 実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 第2四半期 実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 第2四半期 実績	2022年3月期 予想
	2019年4月～ 2019年9月	2019年4月～ 2020年3月	2020年4月～ 2020年9月	2020年4月～ 2021年3月	2021年4月～ 2021年9月	2021年4月～ 2022年3月
設備投資 (百万円)	704	1,514	415	1,025	734	2,035
減価償却費 (百万円)	563	1,229	574	1,187	560	1,202
研究開発費 (百万円)	174	400	167	392	180	492
期末人員数 (人)	968	985	1,034	986	1,005	1,025

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,230,744	5,283,182
受取手形、売掛金及び契約資産	2,954,087	2,451,611
有価証券	55,765	1,119,627
棚卸資産	4,071,369	4,308,325
その他	470,119	824,206
貸倒引当金	△2,056	△1,875
流動資産合計	14,780,029	13,985,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,566,161	7,134,523
土地	2,803,260	2,809,497
その他(純額)	2,528,549	2,726,745
有形固定資産合計	12,897,971	12,670,767
無形固定資産	213,762	215,247
投資その他の資産		
投資有価証券	8,286,937	8,874,338
その他	793,704	1,039,590
投資その他の資産合計	9,080,641	9,913,928
固定資産合計	22,192,374	22,799,943
資産合計	36,972,404	36,785,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,012	45,578
短期借入金	3,486,826	2,953,954
未払法人税等	683,229	397,368
前受金	5,317,925	5,517,656
事業整理損失引当金	15,419	—
その他	2,317,390	2,115,754
流動負債合計	11,915,803	11,030,312
固定負債		
長期借入金	8,669,916	7,224,366
リース債務	529,324	451,665
その他	18,573	19,439
固定負債合計	9,217,814	7,695,472
負債合計	21,133,617	18,725,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,306,771
利益剰余金	3,854,474	6,572,424
自己株式	△197	△200
株主資本合計	15,840,118	18,558,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,096,313	1,380,735
為替換算調整勘定	△2,201,981	△1,996,551
その他の包括利益累計額合計	△105,667	△615,816
非支配株主持分	104,335	116,986
純資産合計	15,838,786	18,059,236
負債純資産合計	36,972,404	36,785,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,003,509	7,961,465
売上原価	3,575,072	3,641,032
売上総利益	3,428,436	4,320,433
販売費及び一般管理費	2,267,005	2,351,029
営業利益	1,161,431	1,969,403
営業外収益		
受取利息	1,479	1,976
持分法による投資利益	410,997	385,300
為替差益	—	152,977
その他	101,818	90,258
営業外収益合計	514,294	630,512
営業外費用		
支払利息	101,130	68,967
為替差損	268,241	—
その他	1,106	1,457
営業外費用合計	370,477	70,425
経常利益	1,305,248	2,529,491
特別利益		
固定資産売却益	1,225	353
関係会社株式売却益	—	1,096,054
持分変動利益	—	322,435
特別利益合計	1,225	1,418,842
特別損失		
固定資産除却損	4,016	5,689
減損損失	2,079	6,090
事業整理損	—	30,641
特別損失合計	6,095	42,421
税金等調整前四半期純利益	1,300,377	3,905,912
法人税、住民税及び事業税	128,066	397,502
法人税等調整額	29,095	4,956
法人税等合計	157,162	402,459
四半期純利益	1,143,215	3,503,453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,921	△272
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,293	3,503,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,143,215	3,503,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,512,367	△715,577
為替換算調整勘定	△138,789	161,953
持分法適用会社に対する持分相当額	—	42,486
その他の包括利益合計	△2,651,156	△511,137
四半期包括利益	△1,507,941	2,992,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,512,281	2,993,577
非支配株主に係る四半期包括利益	4,339	△1,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,300,377	3,905,912
減価償却費	574,793	560,946
減損損失	2,079	6,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,640	△180
受取利息及び受取配当金	△1,479	△1,976
支払利息	101,130	68,967
為替差損益(△は益)	258,248	△145,198
持分法による投資損益(△は益)	△410,997	△385,300
持分変動損益(△は益)	—	△322,435
固定資産売却損益(△は益)	△1,225	△353
固定資産除却損	4,016	5,689
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,096,054
売上債権の増減額(△は増加)	147,662	518,169
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,169	△373,732
前受金の増減額(△は減少)	△28,686	199,732
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,899	△57,613
未払金の増減額(△は減少)	△191,612	267,202
未払費用の増減額(△は減少)	△226,743	△300,781
その他	132,543	△536,181
小計	1,529,397	2,312,902
利息及び配当金の受取額	2,728	1,973
利息の支払額	△95,963	△64,197
法人税等の支払額	△416,879	△676,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,283	1,574,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617,034	△696,295
無形固定資産の取得による支出	△16,051	△45,233
有形固定資産の売却による収入	1,225	353
投資有価証券の取得による支出	△146,709	△390,935
投資有価証券の売却による収入	30,949	—
関係会社株式の売却による収入	—	57,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,084,650
貸付金の回収による収入	420,095	342,505
その他	△5,232	△3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,757	380,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000,000	—
長期借入れによる収入	4,240,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,401,363	△1,998,805
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,398	—
配当金の支払額	△205,777	△825,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,246	△93,948
自己株式の取得による支出	—	△2
その他	△2,950	△2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,735	△2,921,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,176	89,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,966	△877,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,243,258	7,279,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,476,225	6,402,809

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は複数の履行義務により構成される契約については、契約に含まれるすべての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、契約に複数の履行義務が含まれる場合には履行義務ごとに充足した時点で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,703,692	980	238,169	6,942,841	60,667	7,003,509	—	7,003,509
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,796	3,556	30,900	47,252	175,240	222,493	△222,493	—
計	6,716,488	4,536	269,070	6,990,094	235,908	7,226,003	△222,493	7,003,509
セグメント利益又は 損失（△）	1,540,668	△311,539	△15,942	1,213,185	△22,291	1,190,894	△29,463	1,161,431

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△29,463千円は、セグメント間取引消去26,699千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,162千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,607,574	—	241,659	7,849,233	112,231	7,961,465	—	7,961,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,473	—	19,233	49,706	213,108	262,815	△262,815	—
計	7,638,047	—	260,892	7,898,940	325,340	8,224,281	△262,815	7,961,465
セグメント利益又は 損失（△）	2,377,565	△334,722	△11,915	2,030,927	△29,212	2,001,715	△32,311	1,969,403

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△32,311千円は、セグメント間取引消去29,396千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,707千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。



(参考資料)

業績データ一覧

(百万円)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3予想
売上高	17,244	16,600	15,658	14,561	15,110	17,400
前年比	16.9%	-3.7%	-5.7%	-7.0%	3.8%	15.2%
売上総利益	4,360	5,204	6,177	7,615	7,554	9,332
売上総利益率	25.3%	31.3%	39.5%	52.3%	50.0%	53.6%
営業利益	-1,792	-697	829	2,228	2,529	3,800
前年比	-	-	-	168.5%	13.5%	50.2%
持分法による投資利益	12	637	361	888	846	
経常利益	-2,105	-813	1,613	3,121	3,645	4,600
税前当期純利益	-764	-1,507	1,650	3,062	4,175	
法人税等	127	2,013	-308	414	497	
親会社株主に帰属する当期純利益	-915	-3,555	1,950	2,550	3,661	4,900
1株当たり当期純利益 (円)	-22.18	-85.41	46.84	61.25	87.95	117.69
海外売上高	6,412	4,868	4,015	2,317	2,100	
海外売上高比率	37.2%	29.3%	25.6%	15.9%	13.9%	
株主資本	11,780	7,982	9,958	12,386	15,840	
純資産額	22,473	26,215	28,477	16,381	15,838	
総資産額	56,253	57,493	54,329	39,002	36,972	
自己資本比率	39.9%	45.5%	52.3%	41.8%	42.6%	
設備投資額	925	1,274	1,612	1,514	1,025	2,035
減価償却費	1,545	1,472	1,361	1,229	1,187	1,202
研究開発費	600	518	339	400	392	492
売上高R&D比率	3.48%	3.12%	2.17%	2.75%	2.59%	2.83%
期末従業員数 (人)	1,506	1,385	935	985	986	1,025
自己資本当期純利益率 (ROE)	-4.7%	-14.6%	7.1%	11.4%	22.9%	
総資本経常利益率 (ROA)	-4.0%	-1.4%	2.9%	6.7%	9.6%	
売上高営業利益率	-10.4%	-4.2%	5.3%	15.3%	16.7%	21.8%
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.0	5.0	20.0	20.0
配当性向	-	-	6.4%	8.2%	22.7%	17.0%